



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東  
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）大山 晃  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日  
 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第2四半期	1,112,590	14.3	19,561	△16.6	24,629	0.1	15,325	△0.1	15,614	4.7	83,852	13.8
2023年3月期 第2四半期	973,536	15.4	23,448	79.0	24,604	54.0	15,342	36.2	14,914	33.7	73,716	355.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期 第2四半期	25.63	25.62
2023年3月期 第2四半期	23.87	23.87

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期 第2四半期	2,210,788	1,030,252	1,004,295	45.4
2023年3月期	2,149,956	958,082	931,556	43.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,330,000	9.2	70,000	△11.1	74,200	△8.7	51,700	△7.1	50,000	△8.0	82.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	609,521,978株	2023年3月期	609,521,978株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	414,957株	2023年3月期	447,171株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	609,089,474株	2023年3月期2Q	624,766,306株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2024年3月期2Q末 334,900株、2023年3月期末 371,400株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要性がある会計方針の変更	P. 15
(7) セグメント情報	P. 16
3. 補足情報	P. 19
(1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高	P. 19
(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高	P. 21
(3) 連結業績見通し	P. 22
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 23

2024年3月期 第2四半期決算のお知らせ

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しております。デジタルサービスを提供するワークプレイスについて、複合機の販売を中心としたオフィス領域から現場・社会へと拡大すると同時に、それぞれのワークプレイス（オフィス・現場・社会）におけるお客様価値を上げ、デジタルサービスの会社への変革を進めます。

当連結会計年度は、オフィスサービス事業中心の事業成長と体質強化により、従来のオフィスプリンティング事業を主とした収益構造からの変革を加速し、収益性の向上を図ってまいります。また、柔軟な生産供給体制を構築し環境変化への対応力を向上させていくとともに、現場でのデジタルサービス領域において新たな収益の柱を構築してまいります。

世界経済は緩やかな回復が続くものの、欧米を中心としたインフレの長期化や金融引き締め政策の継続、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、不安定な状態が続きました。

当第2四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による社会経済活動の正常化やインバウンド需要の拡大の一方、物価上昇や円安の進行により先行きの不透明な状況が継続しています。米国ではインフレが継続するものの、良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やインフレの進行等により景気を持ち直しに足踏みがみられます。その他の地域では中国において経済活動が正常化する一方、不動産市況低迷と個人消費の鈍化により景気回復の遅れが懸念されます。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが140.92円（前第2四半期連結累計期間に比べ7.00円の円安）、対ユーロが153.36円（同14.66円の円安）となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,125億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14.3%増加しました。前第2四半期連結累計期間に影響を受けた商材の供給制約の解消や欧米での買収効果等によりオフィスサービス事業を中心に売上が増加したことに加えて、昨年9月に実施した株式会社PFU（以下、PFU）の買収効果や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX\*（デジタルトランスフォーメーション）等、顧客の関心・ニーズを捉えた販売展開で成長を図るスクラムシリーズが引き続き高い伸び率で伸長し、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。加えてPFUの買収効果等もあり、前第2四半期連結累計期間と比べ14.9%の増加となりました。

海外では、米州においては、A4複合機を中心とした供給不足の解消に伴いオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が増加しました。オフィスサービス事業でも、昨年9月に買収したCenero, LLC.（以下、Cenero）の貢献によるコミュニケーションサービス領域の成長やドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスの堅調な伸長により売上が拡大しました。加えてPFUの買収効果や円安の影響もあり、前第2四半期連結累計期間比12.9%の増加となりました（為替影響を除くと7.5%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいてもA4複合機を中心とした供給不足の解消に伴いオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加しました。オフィスサービス事業では買収企業を中心にアプリケーションサービスやコミュニケーションサービスが順調に成長し、また当年6月に実施したPFH Technology Group（以下、PFH）の買収効果もあり売上が増加しました。加えて円安の影響もあり、前第2四半期連結累計期間比17.6%の増加となりました（同6.6%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策解除に伴う経済活動の正常化による販売の改善に加え、円安の影響もあり前第2四半期連結累計期間比6.9%の増加となりました（同4.8%の増加）。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ13.9%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.8%の増加となります。

\* DX(Digital Transformation):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上

の優位性を確立すること

売上総利益は、オフィスサービス事業の成長や継続した体質強化の効果に加えて、PFUの買収効果や円安の影響等により利益が増加しましたが、相対的に高付加価値のA3複合機を中心としたエッジデバイスの販売回復の遅れ等により売上総利益率は低下しました。結果、前第2四半期連結累計期間に比べ11.5%増加し、3,862億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業成長やインフレに伴う人件費等の経費の増加、拠点再編に伴う構造改革費用に加え、PFUの買収や円安の影響等により前第2四半期連結累計期間に比べ13.9%増加し、3,718億円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加に対し販売費及び一般管理費の増加が上回ったため、前第2四半期連結累計期間に比べて38億円減少し、195億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益減少により前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。

税引前四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて横ばいの246億円となりました。

法人所得税費用は、前第2四半期連結累計期間に比べてほぼ横ばいとなりました。

以上の結果及び非支配持分に帰属する四半期利益の減少により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億円増加し、156億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により838億円となりました。

## ②セグメント別の状況

### 【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ14.2%増加し、8,833億円となりました。オフィスサービス事業では、日本でスクラムシリーズの売上が引き続き伸長しました。インボイス制度対応などのバックオフィス系やセキュリティ関連の販売増加に加え、主に中堅企業向けにソリューション提案を行うスクラムアセットも高い伸び率で伸長しました。また、サイボウズ株式会社と共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の契約数も順調に伸長しております。米州においてはCeneroの買収によるコミュニケーションサービス領域の成長に加え、ドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスの堅調な伸長もあり、売上が増加しました。欧州では買収企業を中心にアプリケーションサービスやコミュニケーションサービスが順調に成長し、増収となりました。当年6月にはアイルランドのITインフラ、クラウド、マネージドワークプレイスサービスのリーディングプロバイダーであるPFHの買収を完了し、ITサービスの強化を図っています。

オフィスプリンティング事業では、主にA4複合機の供給不足の解消によるA3複合機を含めた一括商談の納入が進み、エッジデバイスの販売が前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

オフィスサービスの成長やオフィスプリンティングのエッジデバイスの回復に加え、コスト上昇に対する価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールを引き続き実施したことで、事業成長等に伴う経費増を吸収しデジタルサービス全体の営業利益は189億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ84億円増加しました。

### 【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ75.6%増加し、445億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では2.1%増加の2,344億円)。A3複合機の生産調整等によるセグメント間売上高の減少の一方、PFUの買収効果により増収となりました。生産・開発の体質強化の継続による利益改善を進めているものの、相対的に高付加価値のA3複合機の生産調整による販売の減少等により、デジタルプロダクツ全体の

営業利益は 18億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 217億円減少しました。

#### 【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 10.6%増加し 1,204億円となりました。商用印刷事業では、米州を中心にプロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ノンハードも堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準以上となりました。産業印刷事業では需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が好調に推移し売上が増加しました。事業成長のための経費や拠点再編に伴う一過性の費用が増加しましたが、売上の増加や円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 60億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 21億円増加しました。

#### 【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 7.0%減少し 518億円となりました。サーマル事業では欧米で顧客の在庫調整により売上が減少しました。産業プロダクツ事業では中国におけるプロジェクターの需要減等により産業用光学部品の売上が減少しました。プライシングコントロールやコストダウン等で利益確保に努めましたが、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 10億円（損失）となりました（前第2四半期連結累計期間 営業損益 4億円（損失））。

#### 【その他】

その他の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 20.5%増加し 123億円となりました。カメラ事業が堅調に推移している他、創薬支援事業において治験薬製造受託サービスが着実に成長しております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 52億円（損失）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ 8億円改善しました。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より、インダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 608億円増加し 22,107億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では 504億円の減少となります。主要通貨の当第2四半期末日レートは、対米ドルが 149.58円（前連結会計年度末に比べ 16.05円の円安）、対ユーロが 158.00円（同 12.28円の円安）となりました。

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が 595億円減少した一方、翌期以降の販売に向けた在庫形成、買収や円安等により棚卸資産が 262億円増加しました。また、欧州での買収や円安等によりのれん及び無形資産が 398億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 113億円減少し 11,805億円となりました。負債の部では、前連結会計年度末に計上した債務の支払い等により営業債務及びその他の債務が 316億円減少し、また、借入金の返済等により流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が 157億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 721億円増加し 10,302億円となりました。資本の部では、円安により在外営業活動体の換算差額が増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 727億円増加し 10,042億円となりました。株主資本比率は 45.4%と引き続き安全な水準を維持しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が351億円増加し314億円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ、営業債権及びその他の債権が減少したことや、棚卸資産の増加額の減少等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が313億円減少し503億円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間ではPFUの買収等により現金支出が増加しておりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が664億円減少し189億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が934億円増加し493億円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間では前第2四半期連結累計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が減少したものの、前第2四半期連結累計期間での資金調達による現金収入の増加に対し、借入債務の返済等により、現金支出が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ579億円減少し1,529億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、オフィスサービス事業の順調な成長に加え円安が想定以上に進行し売上が増加した一方、オフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売台数回復が想定を下回り、高付加価値のA3複合機の生産調整等により利益を圧迫しました。

第3四半期以降においては、オフィスサービス事業は国内外で伸長が継続する一方、海外での市況変化やオフィスプリンティングの売上回復の遅れ等による業績影響を慎重に鑑み、各事業の前提条件を見直しました。また、足元の円安の状況を反映して、第3四半期以降の想定為替レートを、1米ドル当たり145円、1ユーロ当たり155円へと変更しました。その結果、当年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益の見通しを上方修正しております。営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第2四半期連結累計期間の実績を反映しております。

## 通期の想定為替レート

US\$	1 =	142円96銭	(前年135円49銭)
EURO	1 =	154円18銭	(前年140円91銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	8,640 億円	8,640 億円	—	8,039 億円	7.5 % (増)
(海外) 売上高	13,860 億円	14,660 億円	800 億円 (増)	13,302 億円	10.2 % (増)
売上高合計	22,500 億円	23,300 億円	800 億円 (増)	21,341 億円	9.2 % (増)
売上総利益	7,900 億円	8,150 億円	250 億円 (増)	7,454 億円	9.3 % (増)
営業利益	700 億円	700 億円	—	787 億円	11.1 % (減)
税引前利益	742 億円	742 億円	—	813 億円	8.7 % (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	500 億円	500 億円	—	543 億円	8.0 % (減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	221,890	162,384	△59,506	社債及び借入金	157,828	171,738	13,910
定期預金	207	222	15	営業債務及びその他の債務	312,429	280,730	△31,699
営業債権及びその他の債権	476,429	469,275	△7,154	リース負債	26,185	22,434	△3,751
その他の金融資産	93,906	103,206	9,300	その他の金融負債	2,582	25,788	23,206
棚卸資産	314,368	340,612	26,244	未払法人所得税	11,864	15,587	3,723
その他の流動資産	68,499	81,455	12,956	引当金	10,968	10,036	△932
流動資産合計	1,175,299	1,157,154	△18,145	その他の流動負債	307,258	329,721	22,463
				流動負債合計	829,114	856,034	26,920
				非流動負債			
				社債及び借入金	205,110	175,465	△29,645
				リース負債	38,147	46,317	8,170
				その他の金融負債	27,566	7,312	△20,254
				退職給付に係る負債	41,058	40,628	△430
非流動資産				引当金	8,347	8,904	557
有形固定資産	196,512	201,617	5,105	その他の非流動負債	24,742	27,158	2,416
使用権資産	57,003	59,967	2,964	繰延税金負債	17,790	18,718	928
のれん及び無形資産	366,394	406,224	39,830	非流動負債合計	362,760	324,502	△38,258
その他の金融資産	135,158	155,344	20,186	負債合計	1,191,874	1,180,536	△11,338
持分法で会計処理されている投資	83,529	86,173	2,644	資本			
その他の投資	19,359	19,296	△63	資本金	135,364	135,364	—
その他の非流動資産	44,540	49,312	4,772	資本剰余金	158,529	158,392	△137
繰延税金資産	72,162	75,701	3,539	自己株式	△427	△398	29
非流動資産合計	974,657	1,053,634	78,977	その他の資本の構成要素	167,368	235,814	68,446
				利益剰余金	470,722	475,123	4,401
				親会社の所有者に帰属する持分合計	931,556	1,004,295	72,739
				非支配持分	26,526	25,957	△569
				資本合計	958,082	1,030,252	72,170
資産合計	2,149,956	2,210,788	60,832	負債及び資本合計	2,149,956	2,210,788	60,832

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## ■要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	973,536	100.0	1,112,590	100.0	139,054	14.3
売上原価	627,250	64.4	726,309	65.3	99,059	15.8
売上総利益	346,286	35.6	386,281	34.7	39,995	11.5
販売費及び一般管理費	326,520	33.5	371,825	33.4	45,305	13.9
その他の収益	3,682	0.4	5,105	0.5	1,423	38.6
営業利益	23,448	2.4	19,561	1.8	△3,887	△16.6
金融収益	1,347	0.1	8,247	0.7	6,900	512.2
金融費用	4,082	0.4	6,584	0.6	2,502	61.3
持分法による投資損益	3,891	0.4	3,405	0.3	△486	△12.5
税引前四半期利益	24,604	2.5	24,629	2.2	25	0.1
法人所得税費用	9,262	1.0	9,304	0.8	42	0.5
四半期利益	15,342	1.6	15,325	1.4	△17	△0.1
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	14,914	1.5	15,614	1.4	700	4.7
非支配持分	428	0.0	△289	△0.0	△717	—

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	増減
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：			
基本的	23.87 円	25.63 円	1.76 円
希薄化後	23.87 円	25.62 円	1.75 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	514,195	100.0	577,989	100.0	63,794	12.4
売上原価	335,914	65.3	381,906	66.1	45,992	13.7
売上総利益	178,281	34.7	196,083	33.9	17,802	10.0
販売費及び一般管理費	166,842	32.4	189,816	32.8	22,974	13.8
その他の収益	2,383	0.5	3,123	0.5	740	31.1
営業利益	13,822	2.7	9,390	1.6	△4,432	△32.1
金融収益	744	0.1	4,945	0.9	4,201	564.7
金融費用	2,991	0.6	4,791	0.8	1,800	60.2
持分法による投資損益	1,828	0.4	1,751	0.3	△77	△4.2
税引前四半期利益	13,403	2.6	11,295	2.0	△2,108	△15.7
法人所得税費用	5,683	1.1	4,549	0.8	△1,134	△20.0
四半期利益	7,720	1.5	6,746	1.2	△974	△12.6
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	7,323	1.4	6,819	1.2	△504	△6.9
非支配持分	397	0.1	△73	△0.0	△470	—

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減	
	1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的	11.89円		11.20円		△0.69円	
希薄化後	11.89円		11.19円		△0.70円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## ■要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	増減
四半期利益	15,342	15,325	△17
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△570	—	570
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△143	214	357
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△768	56	824
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,481	270	1,751
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△147	—	147
在外営業活動体の換算差額	59,936	68,273	8,337
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	66	△16	△82
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	59,855	68,257	8,402
その他の包括利益合計	58,374	68,527	10,153
四半期包括利益	73,716	83,852	10,136
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	73,080	83,201	10,121
非支配持分	636	651	15

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	増減
四半期利益	7,720	6,746	△974
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△570	—	570
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	83	△29	△112
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△101	181	282
純損益に振り替えられることのない項目合計	△588	152	740
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△70	—	70
在外営業活動体の換算差額	14,972	12,532	△2,440
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	130	△125	△255
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,032	12,407	△2,625
その他の包括利益合計	14,444	12,559	△1,885
四半期包括利益	22,164	19,305	△2,859
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	21,592	19,156	△2,436
非支配持分	572	149	△423

## ■製品別売上高

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	773,208	79.4	883,374	79.4	110,166	14.2
デジタルプロダクト	25,395	2.6	44,590	4.0	19,195	75.6
グラフィック コミュニケーションズ	108,882	11.2	120,407	10.8	11,525	10.6
インダストリアル ソリューションズ	55,799	5.7	51,866	4.7	△3,933	△7.0
その他	10,252	1.1	12,353	1.1	2,101	20.5
合計	973,536	100.0	1,112,590	100.0	139,054	14.3

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	404,629	78.7	456,026	78.9	51,397	12.7
デジタルプロダクト	18,244	3.5	23,256	4.0	5,012	27.5
グラフィック コミュニケーションズ	56,983	11.1	63,804	11.0	6,821	12.0
インダストリアル ソリューションズ	28,834	5.6	28,763	5.0	△71	△0.2
その他	5,505	1.1	6,140	1.1	635	11.5
合計	514,195	100.0	577,989	100.0	63,794	12.4

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.16「(7)セグメント情報」をご覧ください。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクトへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より、インダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクトへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

## ■国内・海外別売上高

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	351,586	36.1	404,127	36.3	52,541	14.9
米州	283,674	29.1	320,281	28.8	36,607	12.9
欧州・中東・アフリカ	248,344	25.5	292,070	26.3	43,726	17.6
その他	89,932	9.2	96,112	8.6	6,180	6.9
海外	621,950	63.9	708,463	63.7	86,513	13.9
合計	973,536	100.0	1,112,590	100.0	139,054	14.3

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	187,822	36.5	212,218	36.7	24,396	13.0
米州	151,083	29.4	167,719	29.0	16,636	11.0
欧州・中東・アフリカ	127,280	24.8	147,466	25.5	20,186	15.9
その他	48,010	9.3	50,586	8.8	2,576	5.4
海外	326,373	63.5	365,771	63.3	39,398	12.1
合計	514,195	100.0	577,989	100.0	63,794	12.4

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246
四半期利益						
その他の包括利益				△570	△907	△71
四半期包括利益	—	—	—	△570	△907	△71
自己株式の取得及び売却		△21	△30,003			
配当金						
株式報酬取引		45	15			
連結範囲の変動						
非支配持分に係る売建プット・オプション		△20,829				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				570	△51	
所有者との取引等合計	—	△20,805	△29,988	570	△51	—
2022年9月30日残高	135,364	160,137	△30,448	—	3,582	175

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益			14,914	14,914	428	15,342
その他の包括利益	59,714	58,166		58,166	208	58,374
四半期包括利益	59,714	58,166	14,914	73,080	636	73,716
自己株式の取得及び売却				△30,024		△30,024
配当金			△8,281	△8,281	△75	△8,356
株式報酬取引				60		60
連結範囲の変動				—	14,656	14,656
非支配持分に係る売建プット・オプション				△20,829		△20,829
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		519	△519	—		—
所有者との取引等合計	—	519	△8,800	△59,074	14,581	△44,493
2022年9月30日残高	181,269	185,026	465,969	916,048	19,000	935,048

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
四半期利益						
その他の包括利益					254	△16
四半期包括利益	—	—	—	—	254	△16
自己株式の取得及び売却			△5			
配当金						
株式報酬取引		△137	34			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					859	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	△137	29	—	859	—
2023年9月30日残高	135,364	158,392	△398	—	5,960	224

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
四半期利益			15,614	15,614	△289	15,325
その他の包括利益	67,349	67,587		67,587	940	68,527
四半期包括利益	67,349	67,587	15,614	83,201	651	83,852
自己株式の取得及び売却				△5		△5
配当金			△10,354	△10,354	△1,372	△11,726
株式報酬取引				△103		△103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		859	△859	—		—
非支配株主との資本取引				—	152	152
所有者との取引等合計	—	859	△11,213	△10,462	△1,220	△11,682
2023年9月30日残高	229,630	235,814	475,123	1,004,295	25,957	1,030,252

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	15,342	15,325
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	45,052	53,031
その他の収益	△42	△37
持分法による投資損益	△3,891	△3,405
金融収益及び金融費用	2,735	△1,663
法人所得税費用	9,262	9,304
営業債権及びその他の債権の減少	4,245	35,255
棚卸資産の増加	△36,995	△6,129
リース債権の減少(△増加)	11,949	△7,439
営業債務及びその他の債務の減少	△15,926	△41,570
退職給付に係る負債の減少	△4,795	△1,932
その他(純額)	△19,570	△8,495
利息及び配当金の受取額	2,074	5,676
利息の支払額	△2,245	△4,243
法人所得税の支払額	△10,910	△12,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	31,401
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	1,773	334
有形固定資産の取得	△18,494	△21,940
無形資産の取得	△16,496	△16,892
有価証券の取得	△255	△12
有価証券の売却	396	26
定期預金の増減(純額)	△27	4
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△48,626	△13,132
その他	—	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,729	△50,373
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の増減(純額)	26,019	△27,227
長期借入債務による調達	108,091	43,364
長期借入債務の返済	△21,999	△38,498
社債の償還	△13,725	—
リース負債の返済	△15,917	△15,383
支払配当金	△8,281	△10,354
自己株式の取得	△30,003	△5
その他	△105	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,080	△49,323
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	11,539	10,355
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>	△29,825	△57,940
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	234,020	210,884
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	204,195	152,944

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要性がある会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (7) セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	773,208		883,374		110,166	14.2
	計	773,208	100.0	883,374	100.0	110,166	14.2
	営業費用	762,773	98.7	864,466	97.9	101,693	13.3
	営業損益	10,435	1.3	18,908	2.1	8,473	81.2
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	25,395		44,590		19,195	75.6
	計	229,575	100.0	234,463	100.0	4,888	2.1
	営業費用	205,958	89.7	232,635	99.2	26,677	13.0
	営業損益	23,617	10.3	1,828	0.8	△21,789	△92.3
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	108,882		120,407		11,525	10.6
	計	108,882	100.0	120,407	100.0	11,525	10.6
	営業費用	105,018	96.5	114,378	95.0	9,360	8.9
	営業損益	3,864	3.5	6,029	5.0	2,165	56.0
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	55,799		51,866		△3,933	△7.0
	計	56,966	100.0	52,632	100.0	△4,334	△7.6
	営業費用	57,378	100.7	53,699	102.0	△3,679	△6.4
	営業損益	△412	△0.7	△1,067	△2.0	△655	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	10,252		12,353		2,101	20.5
	計	18,446	100.0	20,151	100.0	1,705	9.2
	営業費用	24,572	133.2	25,428	126.2	856	3.5
	営業損益	△6,126	△33.2	△5,277	△26.2	849	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△213,541		△198,437		15,104	
	計	△213,541	—	△198,437	—	15,104	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△213,541		△198,437		15,104	
	計	△205,611	—	△197,577	—	8,034	—
営業損益	△7,930	—	△860	—	7,070	—	
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	973,536		1,112,590		139,054	14.3
	計	973,536	100.0	1,112,590	100.0	139,054	14.3
	営業費用	950,088	97.6	1,093,029	98.2	142,941	15.0
	営業損益	23,448	2.4	19,561	1.8	△3,887	△16.6

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け	404,629		456,026		51,397	12.7
	セグメント間	—		—		—	—
	計	404,629	100.0	456,026	100.0	51,397	12.7
	営業費用	397,124	98.1	446,059	97.8	48,935	12.3
	営業損益	7,505	1.9	9,967	2.2	2,462	32.8
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け	18,244		23,256		5,012	27.5
	セグメント間	108,415		94,462		△13,953	△12.9
	計	126,659	100.0	117,718	100.0	△8,941	△7.1
	営業費用	115,109	90.9	116,886	99.3	1,777	1.5
	営業損益	11,550	9.1	832	0.7	△10,718	△92.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け	56,983		63,804		6,821	12.0
	セグメント間	—		—		—	—
	計	56,983	100.0	63,804	100.0	6,821	12.0
	営業費用	55,569	97.5	60,487	94.8	4,918	8.9
	営業損益	1,414	2.5	3,317	5.2	1,903	134.6
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け	28,834		28,763		△71	△0.2
	セグメント間	703		445		△258	△36.7
	計	29,537	100.0	29,208	100.0	△329	△1.1
	営業費用	29,372	99.4	29,045	99.4	△327	△1.1
	営業損益	165	0.6	163	0.6	△2	△1.2
その他	売上高						
	外部顧客向け	5,505		6,140		635	11.5
	セグメント間	4,529		4,296		△233	△5.1
	計	10,034	100.0	10,436	100.0	402	4.0
	営業費用	13,138	130.9	13,205	126.5	67	0.5
	営業損益	△3,104	△30.9	△2,769	△26.5	335	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△113,647		△99,203		14,444	
	計	△113,647	—	△99,203	—	14,444	—
	営業費用						
	セグメント間	△113,647		△99,203		14,444	
	配賦不能費用	3,708		2,120		△1,588	
	計	△109,939	—	△97,083	—	12,856	—
	営業損益	△3,708	—	△2,120	—	1,588	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	514,195		577,989		63,794	12.4
	セグメント間	—		—		—	—
	計	514,195	100.0	577,989	100.0	63,794	12.4
	営業費用	500,373	97.3	568,599	98.4	68,226	13.6
	営業損益	13,822	2.7	9,390	1.6	△4,432	△32.1

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より、インダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

## 3. 補足情報

## (1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	773,208	79.4	883,374	79.4	110,166	14.2	73,787	9.5
国内	304,738		347,474		42,736	14.0	42,736	14.0
海外	468,470		535,900		67,430	14.4	31,051	6.6
米州	205,710		229,098		23,388	11.4	12,018	5.8
欧州・中東・アフリカ	206,013		245,833		39,820	19.3	16,310	7.9
その他	56,747		60,969		4,222	7.4	2,723	4.8
デジタルプロダクツ	25,395	2.6	44,590	4.0	19,195	75.6	19,069	75.1
国内	13,237		21,446		8,209	62.0	8,209	62.0
海外	12,158		23,144		10,986	90.4	10,860	89.3
米州	5,072		14,070		8,998	177.4	8,985	177.1
欧州・中東・アフリカ	1,502		4,839		3,337	222.2	3,336	222.1
その他	5,584		4,235		△1,349	△24.2	△1,461	△26.2
グラフィックコミュニケーションズ	108,882	11.2	120,407	10.8	11,525	10.6	5,513	5.1
国内	13,103		12,331		△772	△5.9	△772	△5.9
海外	95,779		108,076		12,297	12.8	6,285	6.6
米州	54,410		60,170		5,760	10.6	2,715	5.0
欧州・中東・アフリカ	27,502		30,766		3,264	11.9	442	1.6
その他	13,867		17,140		3,273	23.6	3,128	22.6
インダストリアルソリューションズ	55,799	5.7	51,866	4.7	△3,933	△7.0	△5,532	△9.9
国内	16,433		18,334		1,901	11.6	1,901	11.6
海外	39,366		33,532		△5,834	△14.8	△7,433	△18.9
米州	16,095		14,444		△1,651	△10.3	△2,366	△14.7
欧州・中東・アフリカ	11,545		8,633		△2,912	△25.2	△3,728	△32.3
その他	11,726		10,455		△1,271	△10.8	△1,339	△11.4
その他	10,252	1.1	12,353	1.1	2,101	20.5	1,801	17.6
国内	4,075		4,542		467	11.5	467	11.5
海外	6,177		7,811		1,634	26.5	1,334	21.6
米州	2,387		2,499		112	4.7	2	0.1
欧州・中東・アフリカ	1,782		1,999		217	12.2	27	1.5
その他	2,008		3,313		1,305	65.0	1,305	65.0
合計	973,536	100.0	1,112,590	100.0	139,054	14.3	94,637	9.7
国内	351,586	36.1	404,127	36.3	52,541	14.9	52,541	14.9
海外	621,950	63.9	708,463	63.7	86,513	13.9	42,096	6.8
米州	283,674	29.1	320,281	28.8	36,607	12.9	21,354	7.5
欧州・中東・アフリカ	248,344	25.5	292,070	26.3	43,726	17.6	16,387	6.6
その他	89,932	9.2	96,112	8.6	6,180	6.9	4,355	4.8

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より、インダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

## (2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	404,629	78.7	456,026	78.9	51,397	12.7	31,338	7.7
国内	161,877		182,420		20,543	12.7	20,543	12.7
海外	242,752		273,606		30,854	12.7	10,795	4.4
米州	107,980		118,628		10,648	9.9	5,541	5.1
欧州・中東・アフリカ	104,469		123,510		19,041	18.2	4,946	4.7
その他	30,303		31,468		1,165	3.8	308	1.0
デジタルプロダクツ	18,244	3.5	23,256	4.0	5,012	27.5	4,974	27.3
国内	8,253		10,919		2,666	32.3	2,666	32.3
海外	9,991		12,337		2,346	23.5	2,308	23.1
米州	4,800		7,268		2,468	51.4	2,463	51.3
欧州・中東・アフリカ	1,500		2,707		1,207	80.5	1,207	80.5
その他	3,691		2,362		△1,329	△36.0	△1,362	△36.9
グラフィックコミュニケーションズ	56,983	11.1	63,804	11.0	6,821	12.0	3,572	6.3
国内	6,525		6,130		△395	△6.1	△395	△6.1
海外	50,458		57,674		7,216	14.3	3,967	7.9
米州	29,294		32,722		3,428	11.7	1,976	6.7
欧州・中東・アフリカ	14,364		15,867		1,503	10.5	△219	△1.5
その他	6,800		9,085		2,285	33.6	2,210	32.5
インダストリアルソリューションズ	28,834	5.6	28,763	5.0	△71	△0.2	△933	△3.2
国内	8,843		10,561		1,718	19.4	1,718	19.4
海外	19,991		18,202		△1,789	△8.9	△2,651	△13.3
米州	7,778		7,842		64	0.8	△277	△3.6
欧州・中東・アフリカ	6,055		4,426		△1,629	△26.9	△2,124	△35.1
その他	6,158		5,934		△224	△3.6	△250	△4.1
その他	5,505	1.1	6,140	1.1	635	11.5	479	8.7
国内	2,324		2,188		△136	△5.9	△136	△5.9
海外	3,181		3,952		771	24.2	615	19.3
米州	1,231		1,259		28	2.3	△24	△1.9
欧州・中東・アフリカ	892		956		64	7.2	△46	△5.2
その他	1,058		1,737		679	64.2	685	64.7
合計	514,195	100.0	577,989	100.0	63,794	12.4	39,429	7.7
国内	187,822	36.5	212,218	36.7	24,396	13.0	24,396	13.0
海外	326,373	63.5	365,771	63.3	39,398	12.1	15,033	4.6
米州	151,083	29.4	167,719	29.0	16,636	11.0	9,679	6.4
欧州・中東・アフリカ	127,280	24.8	147,466	25.5	20,186	15.9	3,764	3.0
その他	48,010	9.3	50,586	8.8	2,576	5.4	1,590	3.3

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(注3) 前第3四半期連結会計期間より、インダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第2四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

### (3) 連結業績見通し

区分	2023年度 第2四半期 連結累計期間		2023年度 下半期 連結累計期間		2023年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
売上総利益	11,125	14.3	12,174	4.9	23,300	9.2
営業利益	3,862	11.5	4,287	7.4	8,150	9.3
税引前四半期利益	195	△16.6	504	△8.8	700	△11.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	246	0.1	495	△12.6	742	△8.7
	156	4.7	343	△12.8	500	△8.0
基本的1株当たり四半期利益	円	円	円	円	円	円
希薄化後1株当たり四半期利益	25.63	1.76	56.46	△7.80	82.09	△6.04
	25.62	1.75	56.45	△7.78	82.07	△6.03
設備投資	億円		億円		億円	
減価償却費	219		260		480	
研究開発投資	214		215		430	
	549		530		1,080	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円	
EURO (期中平均レート)	140.92		145.00		142.96	
	153.36		155.00		154.18	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

## (4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2022年度 通期	2023年度 下半期 連結累計期間		2023年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	16,843	9,167	8,821	18,000	6.9%	17,276	2.6%
国内	6,892	3,842	3,842	7,317	6.2%	7,317	6.2%
海外	9,951	5,324	4,978	10,683	7.4%	9,958	0.1%
米州	4,266	2,211	2,091	4,502	5.6%	4,268	0.0%
欧州・中東・アフリカ	4,519	2,498	2,306	4,956	9.7%	4,530	0.2%
その他	1,165	614	580	1,223	5.0%	1,160	△0.5%
デジタルプロダクツ	796	634	615	1,080	35.6%	1,047	31.5%
国内	414	316	316	531	28.1%	531	28.1%
海外	381	317	298	548	43.7%	516	35.2%
米州	197	191	181	332	67.9%	314	59.0%
欧州・中東・アフリカ	87	67	62	115	33.1%	106	21.8%
その他	96	57	54	100	3.8%	95	△1.7%
グラフィックコミュニケーションズ	2,348	1,516	1,435	2,720	15.8%	2,571	9.5%
国内	271	180	180	303	11.6%	303	11.6%
海外	2,076	1,336	1,254	2,417	16.4%	2,267	9.2%
米州	1,180	750	709	1,352	14.6%	1,281	8.6%
欧州・中東・アフリカ	602	384	355	692	15.0%	633	5.2%
その他	293	201	190	372	26.8%	353	20.1%
インダストリアルソリューションズ	1,135	731	699	1,250	10.1%	1,197	5.4%
国内	369	208	208	391	6.1%	391	6.1%
海外	766	522	490	858	12.0%	805	5.1%
米州	318	209	198	353	11.3%	335	5.4%
欧州・中東・アフリカ	219	159	147	245	12.1%	225	2.7%
その他	228	153	145	258	12.9%	244	6.9%
その他	217	126	122	250	15.1%	240	10.7%
国内	91	50	50	95	5.3%	95	5.3%
海外	126	76	71	154	22.1%	145	14.6%
米州	45	27	25	52	14.1%	49	8.2%
欧州・中東・アフリカ	36	22	20	42	15.8%	38	5.9%
その他	44	26	25	59	35.6%	56	28.5%
合 計	21,341	12,174	11,693	23,300	9.2%	22,332	4.6%
国内	8,039	4,598	4,598	8,640	7.5%	8,640	7.5%
海外	13,302	7,575	7,094	14,660	10.2%	13,692	2.9%
米州	6,008	3,390	3,205	6,593	9.7%	6,249	4.0%
欧州・中東・アフリカ	5,464	3,131	2,892	6,052	10.8%	5,534	1.3%
その他	1,829	1,052	996	2,013	10.1%	1,909	4.4%

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より、その他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

2024年3月期  
第2四半期決算のお知らせ

自 2023年4月1日  
至 2023年9月30日

【連結決算概要】

(1) 2024年3月期第2四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	増減	2024年3月期 通期見通し 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	3,515	4,041	+ 14.9	8,640	+ 7.5
(海外)売上高	6,219	7,084	+ 13.9	14,660	+ 10.2
売上高合計	9,735	11,125	+ 14.3	23,300	+ 9.2
売上総利益	3,462	3,862	+ 11.5	8,150	+ 9.3
営業利益	234	195	△ 16.6	700	△ 11.1
税引前四半期利益	246	246	+ 0.1	742	△ 8.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	149	156	+ 4.7	500	△ 8.0
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	133.92	140.92	+ 7.00	142.96	+ 7.47
為替レート(EURO)	138.70	153.36	+ 14.66	154.18	+ 13.27
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	23.87	25.63	+ 1.76	82.09	△ 6.04
希薄化後 1株当たり四半期利益	23.87	25.62	+ 1.75	82.07	△ 6.03
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	314	+ 351	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817	△ 503	+ 313	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	△ 493	△ 934	-	-
現金及び現金同等物期末残高(*1)	2,041	1,529	△ 512	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*2)	184	219	+ 34	480	+ 25
減価償却費(*2)	204	214	+ 9	430	+ 10
研究開発投資	497	549	+ 51	1,080	+ 2

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減
	億円	億円	億円
資産合計	21,499	22,107	+ 608
親会社の所有者に帰属する持分	9,315	10,042	+ 727
有利子負債(*3)	3,629	3,472	△ 157
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	45.4%	+ 2.1
	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,529.46	1,648.80	+ 119.34

(2) 2024年3月期第2四半期連結会計期間実績

	前第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	1,878	2,122	+ 13.0
(海外)売上高	3,263	3,657	+ 12.1
売上高合計	5,141	5,779	+ 12.4
売上総利益	1,782	1,960	+ 10.0
営業利益	138	93	△ 32.1
税引前四半期利益	134	112	△ 15.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	73	68	△ 6.9
	円	円	円
為替レート(US\$)	138.29	144.49	+ 6.20
為替レート(EURO)	139.39	157.18	+ 17.79
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	11.89	11.20	△ 0.69
希薄化後 1株当たり四半期利益	11.89	11.19	△ 0.70
	億円	億円	億円
設備投資(*2)	102	113	+ 11
減価償却費(*2)	102	107	+ 4
研究開発投資	265	288	+ 22

\*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

\*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

\*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。